外交・防衛・安全保障政策に関する第一級史料の公開

一般財団法人　平和・安全保障研究所所蔵

堂場文書

DVD版　価格￥230,000（本体）

「堂場文書」の出版にあたって

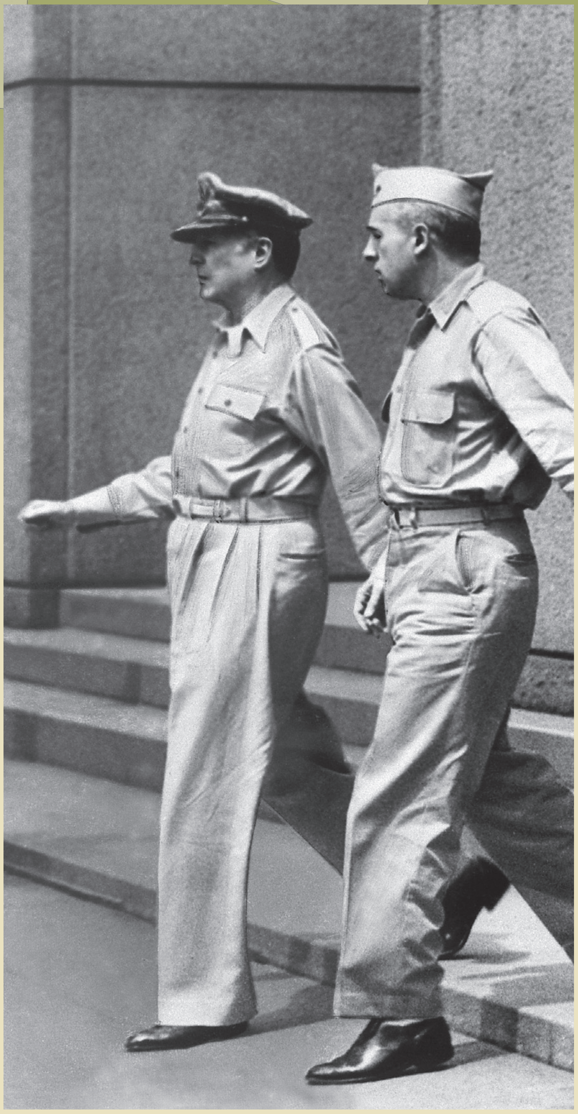
東京大学名誉教授　平和・安全保障研究所副会長
渡邉昭夫

戦後日本の安全保障・防衛政策の研究者の間ではつとに知られていた「堂場文書」が今回、丸善㈱から DVD の形で出版の運びとなったことは、まことに喜ばしい。

読売新聞社の記者として対日講和条約前後から防衛問題や日米安全保障条約関係に長年取り組んできた堂場肇氏が取材活動を通じて蒐集された一次資料はこの問題の史的研究のための第一級史料として関係者の間でその価値について広く認識されていた。

今から 20 年余前に、「戦後日本形成の基礎的研究」という名の研究組織が文部省の科学研究費を得て 3～4 年間ほど活動した。その活動の一部として当時の平和・安全保障研究所理事長阪中友久氏と私とで、関係者とのインタビューや関連資料の収集を行ったが、その際堂場家から譲り受けたのが、この「堂場文書」である。ある時期まで、渡邉の勤務していた青山学院大学で保管して居たが、その後、平和･安全保障研究所に移管され、今日に至った。その間、一定の条件で研究者にも閲覧の機会があり、いくつかの研究論文で引用されて来た。

また、刊行の試みも幾度かあったが、費用や利用の便などを勘案して、このたび丸善㈱からこのような形で出版できたことは、一次史料にもとづく、防衛・安保政策の研究の進展をさらに押し進める上で意義あることとして、ここに至る迄の関係諸氏のご好意とご尽力に対する感謝とともに、喜びを表する次第である。



「GHQ を出るマッカーサー」（毎日新聞社提供）

出版・発売元：丸善株式会社

堂場文書 DVD版

経済史・社会史の研究にも有益な第一級史料

成城大学経済学部教授　浅井良夫

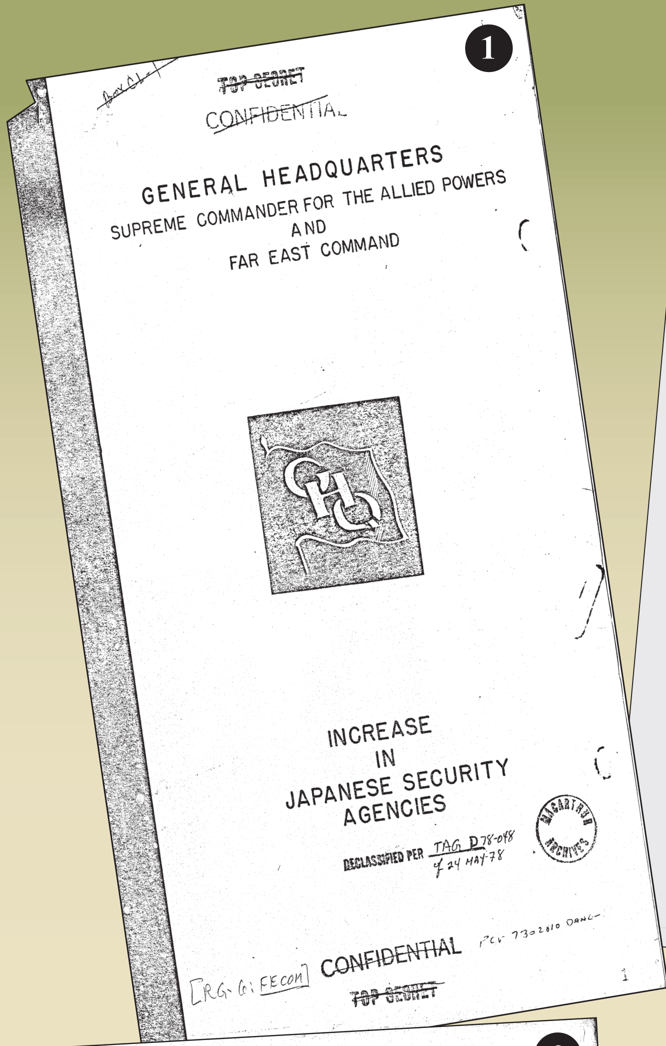
堂場文書は、防衛問題への一貫した関心にそって蒐集された、非常にまとまりのよい史料群である。

堂場文書が政治史、外交史研究の第一級の史料であることは、この史料を用いた優れた研究がいくつも出ていることからも明らかである。この文書が、経済史や社会史の研究に用いられた事例を私は知らないが、じつは、こうした分野にとっても利用価値が高い。

高度成長が始まる以前、経済復興を担う産業の有力候補の一つが防衛産業であった。実際には、防衛産業は日本経済で大きな比重を占めることはなく、高度成長が語られる際に顧みられることは少ない。しかし、選択されなかった道を発掘することも歴史研究の重要な使命であり、堂場文書はそのための貴重な材料を提供してくれる。また、高度成長期およびそれ以降の財政問題は、防衛力整備計画を抜きに論じることはできない。堂場文書には、財政問題の研究者が利用可能な史料が驚くほどよく揃っている。

社会史は近年さかんになって来た歴史分野であるが、しばしば社会史研究のテーマとして自衛隊が取り上げられているのを目にする。堂場文書には、社会史研究者が関心を持ちそうな史料が多く含まれており、社会史研究者にも大いに役立つだろう。

私は、1990年代初めに、渡邉昭夫先生（当時：東京大学教授）が組織された「戦後日本形成の基礎的研究」という大プロジェクトの末席に、占領期経済史研究者の一人として加えて頂いたことがある。今回、堂場文書の譲受がそのプロジェクトの活動の一環であったことを知った。当時私は防衛問題には関心が薄かったが、その後 50 年代に研究を進めるに連れて、戦後経済史の重要なテーマだと認識するようになった。堂場文書の復刻を心から喜ぶとともに、今後、幅広い分野の研究者に活用されることを期待する次第である。


1

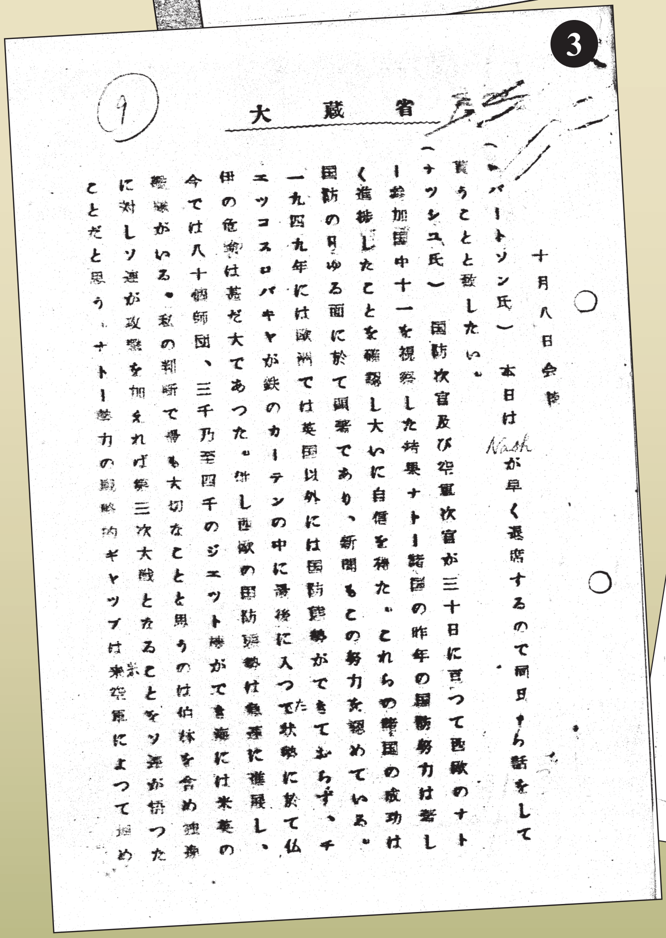
TOP SECRET
CONFIDENTIAL

GENERAL HEADQUARTERS
SUPREME COMMANDER FOR THE ALLIED POWERS
AND
FAR EAST COMMAND

INCREASE
IN
JAPANESE SECURITY
AGENCIES

DECLASSIFIED PER TAG D78-048

CONFIDENTIAL
[RG 6: FECOM]
TOP SECRET


3

大蔵省

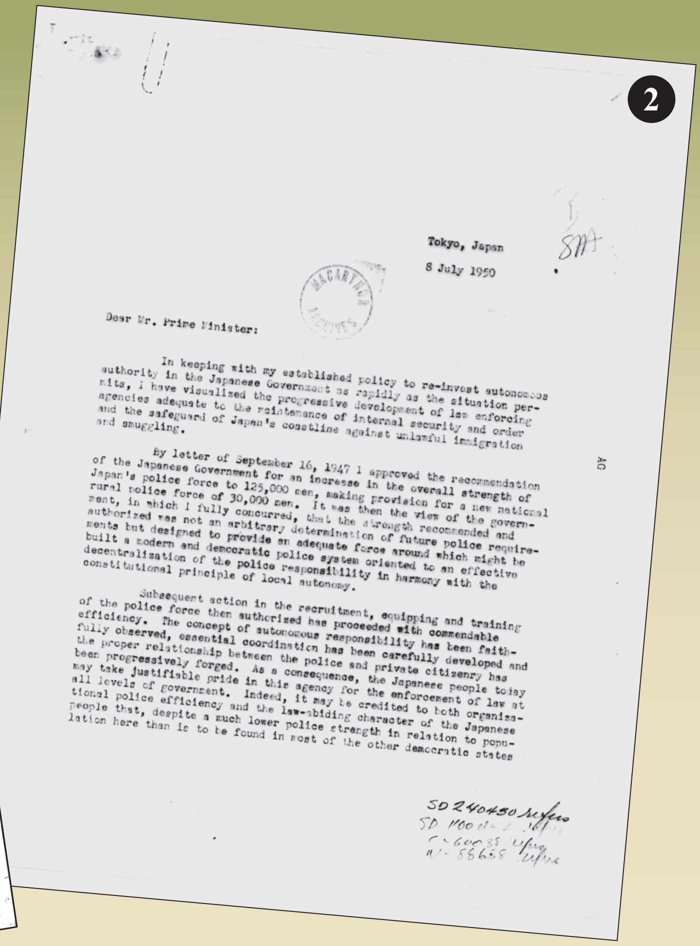
十月八日会談

（ロバートソン氏）　本日はNashが早く退席するので同氏から話をして貰うことと致したい。

（ナッシュ氏）　国防次官及び空軍次官が三十日に亘って西欧のナトー諸加盟国中十一を視察した結果ナトー諸国の昨年の国防努力は著しく進捗したことを確認し大いに自信を得た。これらの諸国の成功は国防のあらゆる面に於て顕著であり、新聞もこの努力を認めている。一九四九年には欧州では英国以外には国防態勢ができておらず、チエッコスロバキヤが鉄のカーテンの中に落後に入った状勢に於て仏伊の危険は甚だ大であった。併し西欧の国防態勢は急速に進展し、今では八十個師団、三千乃至四千のジェット機があって書海には米英の艦隊がいる。私の判断で最も大切なことと思うのは伯林を含め独逸に対しソ連が攻撃を加えれば第三次大戦となることをソ連が悟ったことだと思う。ナトー勢力の戦略的ギャップは未だ空軍によって極め

① 警察予備隊の創設及び拡張計画書 (1950 年 7 月)　② 警察予備隊の創設

③ 池田・ロバートソン会談議事要録（1953 年 10 月 8 日）　④ 防衛力整備


2

Tokyo, Japan

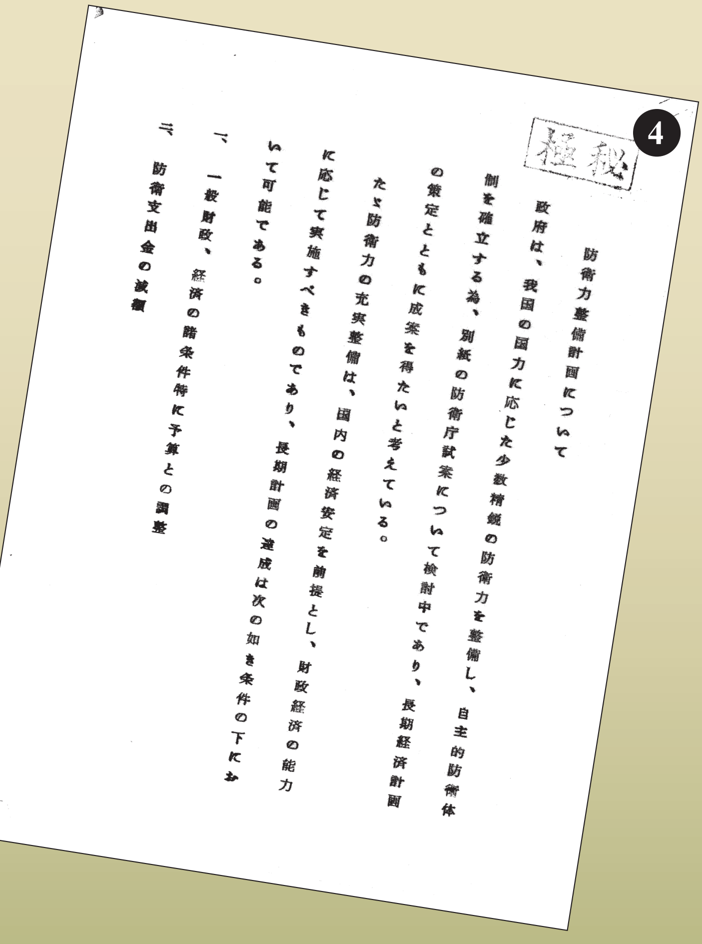
8 July 1950

Dear Mr. Prime Minister:

In keeping with my established policy to re-invest autonomous authority in the Japanese Government as rapidly as the situation permits, I have visualized the progressive development of law enforcing agencies adequate to the maintenance of internal security and order and the safeguard of Japan's coastline against unlawful immigration and smuggling.

By letter of September 16, 1947 I approved the recommendation of the Japanese Government for an increase in the overall strength of Japan's police force to 125,000 men, making provision for a new national rural police force of 30,000 men. It was then the view of the government, in which I fully concurred, that the strength recommended and authorized was not an arbitrary determination of future police requirements but designed to provide an adequate force around which might be built a modern and democratic police system oriented to an effective decentralization of the police responsibility in harmony with the constitutional principle of local autonomy.

Subsequent action in the recruitment, equipping and training of the police force then authorized has proceeded with commendable efficiency. The concept of autonomous responsibility has been faithfully observed, essential coordination has been carefully developed and the proper relationship between the police and private citizenry has been progressively forged. As a consequence, the Japanese people today may take justifiable pride in this agency for the enforcement of law at all levels of government. Indeed, it may be credited to both organizational police efficiency and the law-abiding character of the Japanese people that, despite a much lower police strength in relation to population here than is to be found in most of the other democratic states


4

極秘

防衛力整備計画について

政府は、我国の国力に応じた少数精鋭の防衛力を整備し、自主的防衛体制を確立する為、別紙の防衛庁試案について検討中であり、長期経済計画の策定とともに成案を得たいと考えている。

ただ防衛力の充実整備は、国内の経済安定を前提とし、財政経済の能力に応じて実施すべきものであり、長期計画の達成は次の如き条件の下において可能である。

一、一般財政、経済の諸条件特に予算との調整

二、防衛支出金の減額

設を要請するマッカーサーから吉田への書簡（1950 年 7 月 8 日）

備計画について（1955 年 8 月 30 日重光外相渡米の際、携行）

戦後防衛史を俯瞰するために格好の史料群

京都大学大学院法学研究科教授　中西　寛

このたび、昭和戦後期の読売新聞の防衛担当記者として活躍した堂場肇氏が収集した「堂場肇文書」が専門家によって整理され、DVD の形で出版される運びとなった。戦後日本の外交、防衛、安全保障政策に関する重要史料が広く利用可能となり、まことに喜ばしい。

研究者の間では、堂場文書の価値は広く認知されている。もちろん、そこに収められた史料の一部は、今日、公式の文書館や刊行史料でも見ることができる。たとえばサンフランシスコ講和条約期の外交文書をまとめた「平和条約に関する調書」は堂場文書を通じて研究者に広く利用されたことが一つのきっかけとなり、現在では『日本外交文書』や「日本外交史料デジタルアーカイブ」で利用できるようになっている。

しかし今回の DVD 化によって堂場文書の全体像が広く知られ、かつ利用可能になることによって、本文書の価値は再認識されることになるであろう。本文書の価値は、堂場氏が記者人生をかけて集めた、占領期から一九八〇年代初頭までの約四十年間にわたる日本の防衛問題に関連する広汎な史料の集積である点である。先の講和条約期についても、同時期のアメリカ国家安全保障会議（NSC）文書や米軍関係の資料、吉田茂首相関連の文書、堂場氏による関係者インタビュー記録などが収められている。これら複数の史料群を比較参照できることは本文書の大きな特徴であり、研究者にとって極めて有用性が高い。

本文書の更なる特徴は、まだ研究が不足している一九五〇年代中期から八〇年代にかけての日本の防衛、安全保障政策に関する史料が豊富に含まれている点である。四次にわたる防衛力整備計画の検討資料はもちろん、装備購入やシビリアン・コントロール、三矢研究やシーレーン防衛、日米防衛協議などに関する史料も含まれている。今回の堂場文書の公刊が戦後防衛史の本格的研究の契機となることを期待したい。

一般財団法人　平和・安全保障研究所所蔵

堂場文書 DVD版

監　修

渡邉昭夫（東京大学名誉教授　平和・安全保障研究所副会長）

編　集

佐道明広（中京大学教授）
平良好利（獨協大学地域総合研究所特任助手）
君島雄一郎（法政大学大学院）

平成 25 年 11 月発売

DVD 2枚　価格￥230,000（本体）

元読売新聞記者で青山学院大学教授であった堂場肇氏が収集した外交・防衛問題に関する資料群の復刻である。

全 6 章からなり、第 1 章：占領・講和・再軍備関係では、プランゲ文庫を中心とする在米各地の資料のほか、‘平和条約の締結に関する調書’ などの日本の外交文書もカバー。

また第 2 章：防衛力整備では、防衛庁創設以前の再軍備構想並びに防衛庁設置後のいわゆる年次防に関する文書のほか、防衛庁内部資料と共に、60・70 年代のＦＸ関連資料の充実度が高い。第 3 章：政策・組織は、国防政策を始め、海上防衛問題、シビリアン・コントロール、日米関係、沖縄関係、核関係などの多岐にわたり、創設時の防衛庁構想、創設後の昇格問題に関する文書を収録。第 4 章：国会関係は、70・80 年代に衆参両院から防衛庁に提出された質問に対する防衛庁の作成資料が中心である。

第 5 章：取材記録、関係者インタビューでは、堂場氏が記事執筆のために行ったインタビューや取材記録、取材資料を、最終章：その他には、官庁・審議会・各種委員会等で作成された報告書等が収録されている。

構　成

Ⅰ. 占領・講和・再軍備関係　外務省記録 / メリーランド大学 / マッカーサー・アーカイブス / デューク大学　**Ⅱ. 防衛力整備**　再軍備および 1 次防 / 2 次防 / 3 次防 / 4 次防 / 大綱以降 / 装備・補給 / 予算 / FX関係 / 募集　**Ⅲ. 政策・組織**　機構・組織 / 国防政策 / 海上防衛問題(含むシーレーン問題) / シビリアン・コントロール / 日米関係 / 沖縄関係 / 核関係 / 外務省関係 / その他　**Ⅳ. 国会**　衆議院予算委員会 / 参議院予算委員会 / その他　**Ⅴ. 取材記録、関係者インタビュー等**　インタビュー / 原稿および執筆資料　**Ⅵ. その他**

推奨する動作環境

OS	Microsoft WindowsXP ServicePack3, Windows Vista ServicePack2, Windows 7, Windows 8
ブラウザ	Microsoft Internet Explorer 8 以上（Windows Vista 以降は Microsoft Internet Explorer 9 以上）（本コンテンツは Javascript を使用しています。本コンテンツをご利用頂く場合はブラウザの Javascript を有効に設定してください）
その他	AdobeReader 8 以上（Window 7 は AdobeReader 9 以上）

MARUZEN-YUSHODO　丸善雄松堂株式会社　学術情報ソリューション事業部 開発部
〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町 10－10
TEL.03-3357-1449　FAX.03-4335-9419　e-mail archives@maruzen.co.jp